

## 第2回関西圏域の展望研究会小委員会の開催結果について

### I 会議次第

- 1 開催日時：平成27年2月21日(土) 14:00～16:10
- 2 場所：関西広域連合本部事務局大会議室
- 3 出席者：大西裕委員長  
大南信也委員、加藤恵正委員、砂原庸介委員、松永桂子委員
- 4 議事：政策コンセプト素案について

### II 開催結果

#### 1 概要

前回の小委員会での議論をもとに事務局にて作成した政策コンセプト策定に向けた整理をもとに、政策コンセプト素案についての議論を行った。

これまでの意見を踏まえた政策コンセプト案の取りまとめについては大西委員長に一任された。今後、大西委員長のもとに政策コンセプト案を作成し、3月上旬の第3回研究会にて議論をいただくことを確認した。

#### 2 主な発言内容

##### (1) 政策コンセプトの策定に向けた整理について

###### ① 東京一極集中、人口偏在の克服

- ・ 経済優先への批判の表現が気になっている。幸福を感じるのとのも考えも理解できるが、人によって幸福の定義は違う。今いる人が心の豊かさを感じることも大切だが、人が残りたくなる、来たくなるようにすることが基本となる。
- ・ 地方創生を意識したもので、内向き志向が強い。多様なものが集まることで新しいものを生み出すイノベーションに期待するとともに、一体化して対外的に競争力を持つ交流圏、関西を形成し、外向きに打って出ることが必要。
- ・ 経済によって仕事が生み出され、それで豊かさを感じることができるのではないか。このままでは、将来的に日本は一人あたりの所得が普通の国となる。幸せ重視だけで経済は維持できるのか。問題は利益をどう再分配するかである。今までは岩盤が利益を吸収してきた。それを打破し、分配のしくみをつくる必要がある。
- ・ 家族重視は標準的な家族のある人にとってはいいが、それ以外の人にも希望やチャンスを見出せる必要がある。(加藤委員)
- ・ 誰に読んでもらいたいか。わかりやすい表現で説明が必要。盛り込まれていることはすばらしい。現実に動いていることもある。今後は、重点的なことを抜き出していき、決意を持って取り組むことが見えるようにしていくべき。(大南委員)
- ・ 経済と幸福感を対立軸で考えていけない。
- ・ 二重住民登録は選挙権の議論も必要。なぜ「医」を強調するのかを明確にした方がよい。なぜ選択と集中は駄目なのか。東京は過密が進み過ぎて支障があれば、人は移動する。住んでいるということは経済的な点も含めて幸せであるからで、そういった魅力を高める地域にしていく必要がある。(砂原委員)

- 都市と農村を違うものだと分ける必要はない。住んでいる人にとっては、そこに住む理由があるから住んでおり、外から見て価値のあるものをつくる必要があるのは都市も農村も同じ。集落も住んでいる人にとって意味があるから住んでいるのであって、防災のためにあるのではない。農村に特定の機能を割り当てるのはどうか。人にとって価値があることが必要。**(砂原委員)**
- 農村が都市へ影響を与えているのはその通り。此花区のまちづくりにおいて、空き家にアーティストが住み始め、家族の移住も始まっている。まさに神山町の影響である。神山町の取組から抽出した「哲学」を整理し、全面に打ち出した方がよい。**(加藤委員)**
- 農山村の動きは過疎モデルではなく、インナーシティでも通じる理念。家庭や職場だけでなく、サードプレイスをつくる必要がある。これはコミュニティと融和的なものである。姫路駅前では、空きビルを借り、フリーランスで仕事をしている人が一部のスペースを地域住民に自由に使ってもらっている。こういうコミュニティプレイスでの人のつながりから化学反応が起きている。
- 神山の取組からの共通概念を結び付けることが必要。**(松永委員)**
- 重要なのは、コミュニティを活性化させようとしている人に資金がいくしくみ。補助金ではなく、寄付を充てたり、金融などの役割を担ってもらったりしてはどうか。積極的に活動する人を支援するしくみが必要。**(砂原委員)**
- 自分が主体者となってデザイン可能な場を与えられることが必要。これは都市でも農村でも関係ない。神山塾の塾生が、夕食を考える時に、何を食べようかから、何をつくらうかと変わってきたとの話をしていた。これは、選ぶということから、生み出すというふうに主体的思考に変わった結果である。生み出すという思考は、今後のコミュニティ形成のキーである。自分が主体者となって動かすことが重要。**(大南委員)**
- 外に開かれているイメージが必要で、関西を外国人の住みたいところにする必要がある。その仕掛けとして二つ提案したい。一つ目は、外国の機関を関西に誘致すること。兵庫県では、HAT神戸に国際機関が集まっている。こういう動きを、大阪をはじめとした関西で展開できないか。二つ目は、従来は国際親善レベルに留まっていた大都市間連携の国際的展開レベルを経済の活性化に活かす発想が必要である。その取組を関西広域連合がコーディネーションできるようにする。**(大西委員長)**
- 都市の競争力はすぐできるものではない。実際は都市の連携によって、競争力は高まる。そのための都市間の連携のやり方を考えていくことが必要。**(加藤委員)**

## ② 次世代育成支援の抜本強化

- 例えば、適齢期であること等の意識醸成をどう図るのか。今の学生は人ごとである。また、若者の働き方を考えるきっかけとして、労働法について教育を行ってはどうか。経営者だけでなく、働き手の意識改革も必要。**(砂原委員)**
- 「3人目を産み育てる」「子育てに喜びを感じる」という表現があるが、個々の価値観にまであまり踏み込むのはよくないのではないか。**(加藤委員)**
- 小中学校の統廃合などが進んでいるが、いつか限界がやってくる。新しい形の教育モデルをつくっていく必要がある。**(大南委員)**
- 小中高での教育が重要で、そこで特色のある取組を打ち出せば、それが魅力になりうる。**(大西委員長)**

### ③ 関西経済の復権

- ・ グローバルとローカルの結び目が重要で、はっきり区分しない方がよい。ローカルの魅力をグローバルに広げるといふ観点が重要。(加藤委員)
- ・ 東大阪の町工場は減少しており、工場等の資産は余ってきている。この資産をうまく継承することで、新規参入のリスクなども軽減される。うまくまわるしくみが必要。農業でも同じ。神山町でもすだち農家の廃業によりすだちの木が残っているが、これをうまく回るしくみをつくることで、新規就業のリスクや余分な投資を減らすことができる。
- ・ 看板の多くはおもてなしとはかけ離れたものである。景観上の観点から不必要なものも多い。こういったものへの制限をかけてどうか。(大南委員)
- ・ 法人税率の低減は一つの考え方であるが、分権の観点からは危うさもある。(砂原委員)
- ・ 書いていることはやろうと思えばできる。例えば関西圏域の国立大学をホールディングカンパニー制にして統合するような提案はどうか。競争力を高めつつ、対外的に打ち出せるものになる。私立大学も加えて、柔軟かつ頑健な体制を目指すべき。(加藤委員)
- ・ 創造経済・創造産業という視点が必要。デザイナーや商品の企画開発、ゲーム・プログラム関係のソフトウェア産業など、創造産業に分類できるものがある。これらの項目を立てるべき。既存産業との接点をうまく打ち出していく必要がある。
- ・ 東大阪市の中小工場では、代替わりがうまくいかず、資産継承が遅れている。イタリアでは、工場をそっくりそのままリノベーションして、アーティストの拠点などになっている。創造産業とものづくり産業がうまく結びついている。新規創業などと言うと敷居が高いが、オフィス代わりに町工場を使うなど、既存にある資産を活かしながら低コストで、場やネットワークの転用ができることを関西の強みとして打ち出せばどうか。既存の資産を転用することで、新しい産業や創造産業との接点を創出していくべき。(松永委員)

### ④ 国土の双眼構造、災害に強い関西

- ・ インフラよりは首都機能分散の方が、実現可能性が高く、受け入れやすいのではないかと。独立性の高い機関として、会計検査院を入れてはどうか。(大西委員長)
- ・ 防災庁まるごとよりは、シンクタンク機能や、研修・訓練などの専門的機関ということを強調してはどうか。(砂原委員)

### (2) 政策コンセプトのイメージについて

- ・ キーパーソンは育成できるものか。タレント性とか持って生まれたものが大きいように感じている。志のある人に対して、意識を開かせたり、訓練によってスキルを高めたたりする人材育成は有効である。一方でキーパーソンは、民間や公務員でも出てきているが、そういう人は訓練などを望んでなく、自分自身の力で取り組んでいるケースが多い。(松永委員)
- ・ 人というわけではなく、人の持つ事業やアイデアに投資する、実現にあたっての規制を取り除くことが必要。重要なことは補助ではなく投資。(砂原委員)

- 経済活動をやっている人以外への投資が日本ではあまり発達していないため、それを整備し、仲介していくことが重要で、それを行うのがキーマンではないか。多くの地域でそういったキーマンを支援することが必要。  
(大西委員長)
- 「地方分散の受け皿」という言葉は再考した方がよい。今の分散政策の手法がかつてのものと同じで、失敗したものである。関西圏域が創造的になれば、否応なく地方分散が起こるといったものにしないといけない。企業も関西がパワーアップすればやってくるものである。  
(加藤委員)
- 最高裁判所や会計検査院を誘致することは、法律や会計など専門家が集まることであり、地域経済の発展につながる。専門集団が集積しているような土業的風土を関西でも醸成することで、土業に携わる人たち（専門集団）の拠点となれる都市といったコンセプトを打ち出せるのではないか。  
(砂原委員)
- 関西に本社を戻す企業も出てきている。この動きはこれからも出てくるのではないか。  
(松永委員)